

(1) 公文書管理の在り方に関する調査

(調査研究目的)

内閣府設置の公文書管理委員会が取りまとめた「公文書管理法施行5年後見直しに関する検討報告書」(平成28年3月)では、今後増加が予想される電子媒体の公文書について、適切な保存・移管のための電子中間書庫の検討が必要とされている。

本調査は、電子中間書庫の検討を進めているドイツを調査対象国として、同国における電子中間書庫を中心とした電子公文書全般の管理体制、運用状況を調査し、政府としての具体的な見直し内容の検討に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①ドイツにおける公文書の管理と保存の概要
- ②ドイツにおける電子公文書の管理と保存に係る取組
- ③電子公文書に係る業務・システムの現状
- ④電子中間書庫に関する取組
- ⑤電子公文書の長期保存等に係る取組

(2) 地方公共団体における内部統制及び監査指針に関する調査分析等に関する請負業務

(調査研究目的)

地方自治法等の一部を改正する法律(平成29年法律第54号)では、都道府県知事及び指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め必要な体制を整備することとされ、また、監査委員は監査基準に従って監査を行うこととされている。

本業務は、各地方公共団体が内部統制の方針策定及び体制整備並びに監査基準の策定に取り組む際の参考に資するため、学識経験者等の参加を得た基礎的な調査研究を行うことを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①学識経験者等による研究会の運営等
- ②地方公共団体における内部統制の方針の策定等に関する実態把握、ガイドラインに関する調査
- ③監査委員が定める監査基準に関する実態把握、監査指針に関する調査分析

(3) 最近の社会動向に対応する法的制度的課題に関する検討業務

(調査研究目的)

我が国における近年の港湾等をめぐる社会動向への的確な対応に資するため、「建設コンサルタント会社における業務上の過失、瑕疵等に関わる調査」及び「LNGバンカリングへの対応に関わる調査」を実施した。

建設コンサルタント関係では、社会資本整備を取り巻く社会・経済環境の変化を踏まえ、建設コンサルタント業務における課題の検討に資することを目的として実施し、LNGバンカリング関係では、LNGバンカリングに対応した港湾の国際的なネットワークの拡大に寄与する観点から、LNGバンカリングに係る制度及び施設の法的位置づけの検討等に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①建設コンサルタント会社に関係する過失、瑕疵の事例収集及び分析
- ②事例から判断される建設コンサルタント業務における課題の検討
- ③海外におけるLNGバンカリングへの対応に関わる調査
- ④LNGバンカリングに係る施設の法的位置づけの検討
- ⑤LNGバンカリングに係る制度の検討

(4) 公的な役割を担う法人に関する調査研究

(調査研究目的)

公的な役割を有する事務・事業の担い手として、独立行政法人や特殊法人など様々な種類の法人が存在しているが、これらの公的な役割を担う法人については、累次の行政改革の取組の中で、統廃合や整理合理化などの改革が行われてきたところである。

本調査研究は、法人の統廃合や整理合理化等の状況を整理し、公的な役割を担う法人に係る諸問題を検討するに当たっての基礎資料とすることを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①独立行政法人、特殊法人等の個別法人の設立、統廃合及び法人形態の変更等の整理
- ②個別法人の概要及び国の関与等の状況並びに業務・事業の類型整理
- ③公的な役割を担う法人に関する累次の行政改革の経緯の整理

(5) 独立行政法人の業務・財務の状況に関するデータの一覧的な収集

(調査研究目的及び調査研究項目)

本業務は、独立行政法人の財務諸表等のデータを所定の様式に従い集計し、独立行政法人における業務・財務の状況を的確に把握することにより、総務省が共通的な制度の企画及び立案を行うに際しての参考に資することを目的として実施した。

(6) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究

— IIAS国際大会（エクス・アン・プロヴァンス大会）における発表論文の収集、分析・整理—
（調査研究目的）

国際行政学会（IIAS）は、毎年テーマを定めて国際大会を開催しており、当国際大会の場においては、世界各国の行政学者や行政実務家等がそれぞれの研究成果や行政実務の取組事例等を発表している。

本調査研究は、2017年5月30日～6月2日のフランス共和国エクス・アン・プロヴァンス市において開催されるIIAS国際大会で発表される論文等を収集し、これらを分野ごとに分類・分析・整理することにより、行政管理局が行う諸業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

（調査研究項目）

- ①各国の業務改革に関する研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ②各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③各国の特徴的な行政管理制度に係る研究成果や行政実務の取組事例を収集した発表論文等について、導入手法や効果の視点を踏まえた我が国への導入可能性の有無等の分析

(7) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究

— 2018年アメリカ行政学会全国大会における発表内容の分析・整理—
（調査研究目的）

アメリカ行政学会は、行政・NPOの学術、技術、教育、慣行の改善等を目的に設立されたワシントンDCに本部を置く専門家組織であり、毎年テーマを定めて全国大会を開催している。当全国大会においては、連邦政府・州、NPOの職員、学識者、学生のほか、各国の会員等が、それぞれの研究成果や行政実務の取組事例等を発表している。

本調査研究は、2018年3月のコロラド州デンバー市における全国大会の発表論文等に含まれる、業務改革、独立行政法人、行政手続・情報公開、電子政府等の行政管理に係る研究成果や行政実務の取組事例について、分析・整理し、行政管理局が行う業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

（調査研究項目）

- ①各国の研究成果や行政実務の取組事例に関する発表の聴講
- ②聴講した発表について、導入手法や効果の視点を踏まえた我が国への導入可能性の有無等の分析・整理